

＜人権に関する方針＞

基本的な考え方

都市鉱山と言われる豊富な鉄鋼蓄積から発生する鉄スクラップを、多様な製品へとリサイクルさせることを通じて、循環型社会と脱炭素社会の実現に向け、最大限活用することが当社の使命です。

鉄スクラップは、最新の技術と設備投資によって新たな鋼材となり、建築物や自動車・家電などの商品として生まれ変わり、役目を終えた商品は、解体され、再び都市鉱山の一部となり、新たな循環のサプライチェーンへと連なります。この循環型経済の特性上、当社はサプライチェーンの上流(アップストリーム)と下流(ダウンストリーム)の両方に位置しており、その全体において人権を尊重することが重要であると認識しています。

そこで当社は、「人権に関する方針」(以下「本方針」といいます。)を策定し、国際基準に準拠した人権の尊重に取り組むべく、すべての事業に適用することを宣言しました。本方針に基づき、当社では、人権への負の影響が生じることの防止・是正・緩和措置および人権への負の影響を発生させ、または発生に関与していたことが明らかになった場合の是正を図るプロセスの整備・実践に努めるとともに、バリューチェーンに関連するすべてのステークホルダーの皆様に対しても、本方針を踏まえた事業活動を期待します。

1. 適用範囲

本方針は、当社のすべての役員および従業員に適用します。また、バリューチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、本方針を理解し、支持していただくことを期待します。

2. 適用法令の遵守

当社は、事業活動を行う各国や地域の法令や規制を遵守します。国際的に認められた人権が法令上適切に保護されていない地域においては、国際的に認められた人権を最大限尊重するよう努めます。

3. ステークホルダーとの連携・協議

当社は、人権に関する問題について、社外の有識者へ相談するとともに、社内外のステークホルダーの皆様との対話や議論を尊重しつつ、その理解および解決に努めます。

4. 人権に関する課題

当社は、事業の特性を踏まえ、特に重要な人権課題を別表「人権に関する課題」のとおり設定し、本方針に基づき、人権デューデリジェンスを適切に実施するように努めます。なお、当該課題については、事業環境の変化等を踏まえ適宜見直しを行います。

5. 人権デューデリジェンス

当社は、人権に対する負の影響の特定・評価、防止・是正・軽減するための人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取り組みます。

6. 社員への指導・教育

当社は、すべての役員および従業員が本方針を理解し実践するよう、適切な教育・啓発活動を継続的に行うよう努めます。

7. 是正・救済

当社は、自らの事業活動において人権に対する負の影響を引き起こし、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、その是正や救済に向けて、適切に対処するよう努めます。

8. 情報開示

当社は、人権尊重に関する取り組み等について適切に情報開示します。

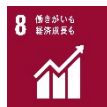
9. 推進体制

当社は、当社社長を議長とする人権推進委員会において、本方針に基づく人権を尊重した事業活動の推進体制を整備します。

東京製鐵株式会社

制定日 2025 年 12 月 19 日

【別表】人権に関する課題



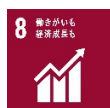
1. 労働安全衛生と適切な労働環境

当社は、職場の安全衛生を重要課題ととらえ、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念の下、従業員が安全に、かつ、安心して働ける職場環境づくりを目指します。



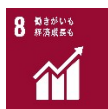
2. 差別・ハラスメントの禁止

当社は、人種・民族・信条・宗教・性別・性自認・性的指向・国籍・年齢・出身・心身の障がい・病気などの事由のいかんを問わず、不当な差別を禁止します。



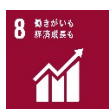
3. 児童労働・強制労働の禁止

当社は、あらゆる形態の児童労働を禁止するとともに、人身売買などを含むあらゆる形態の強制労働を禁止します。



4. 結社の自由・団体交渉権

当社は、法令や労働協約に則り、結社の自由と団体交渉に関する労働者の権利を尊重します。



5. 労働時間・賃金

当社は、労働時間や賃金に関するすべての法令を遵守します。



6. 環境・気候変動への配慮

当社は、環境破壊や気候変動が人権へ負の影響を与え得ることを認識し、事業遂行に際して、地球環境への配慮を行うよう努めます。



7. 非人道的行為の忌避

当社は、サプライチェーンにおける非人道的行為や紛争の発生・拡大につながる取引が人権へ負の影響を与える可能性があることを認識し、事業遂行に際して適切な対応を検討するよう努めます。